



伊予銀行 平成27年度決算説明会

～参考資料編～



伊予銀行

平成28年6月3日

参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎経営指標の特性（27年度）	4
◎2015年度中期経営計画の概要	5
◎伊予銀行グループの概況	6

伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	7
◎愛媛県の製造業	8
◎瀬戸内圏域の産業構造	9
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	10
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	11

収益・リスク管理の状況	頁
◎統合リスク管理の状況	12
◎部門別損益（管理会計ベース）	13
◎営業部門セグメント別採算	14

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	15
◎業種別貸出金の残高・比率推移	16
◎債務者区分遷移表	17

有価証券運用の状況	頁
◎証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	18

その他	頁
◎C S R 活動の状況Ⅰ	19
◎C S R 活動の状況Ⅱ	20

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,705人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A-:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.42%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	3,024人

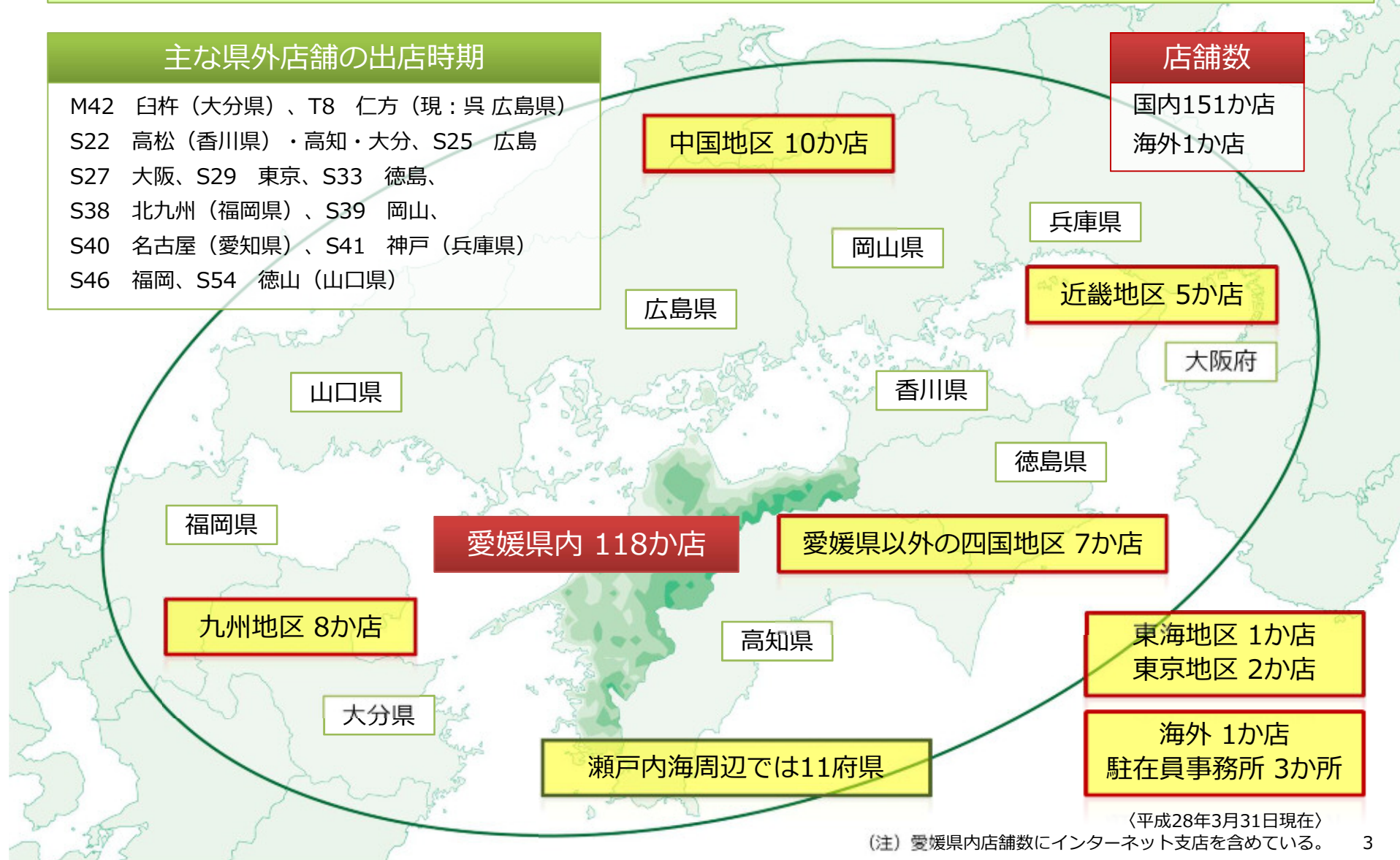
〈平成28年3月31日現在〉

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）



経営指標の特性（27年度）

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券評価益（連結）

当行実績：2,260億円
地銀平均：767億円

不良債権比率（金融再生法）

当行実績：1.64%
地銀平均：2.20%

ROA（コア業務純益／総資産）

当行実績：0.50%
地銀平均：0.37%

預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：6.84%
地銀平均：11.07%

成長性

貸出金平残増加率（過去3年）

当行実績：9.25%
地銀平均：11.41%

コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：▲4.79%
地銀平均：▲0.68%

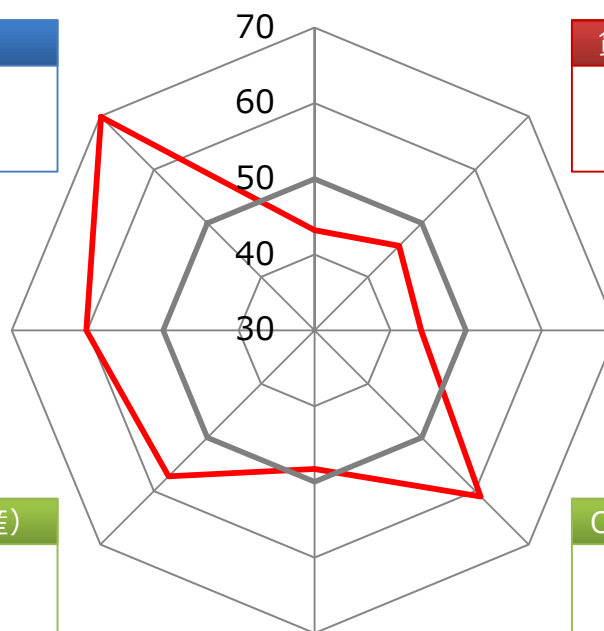
OHR（経費／コア業務粗利益）

当行実績：59.79%
地銀平均：70.44%

ROE（株主資本ベース）

当行実績：6.40%
地銀平均：6.71%

収益性



（地銀平均（公表分）に対する標準偏差
— 地銀平均 = 50
— 当行

2015年度中期経営計画の概要

- 新中計最終年度の平成30年3月15日に創業140周年を迎えることから、更にその10年先の150周年に向けて持続的成長を目指す第1段階の計画
- 「新たな成長戦略への挑戦」と「経営資源の最適化」の2つの基本方針のもと、8つの基本戦略を展開

First Stage for 150

基本方針①～新たな成長戦略への挑戦～

個人戦略

- ライフプランをまるごとサポートし、世代をつなぐ取引関係を構築する

法人戦略

- ビジネスステージに応じたサポートにより、事業発展に寄与する

地域戦略

- 当行と地域がともに成長し、地域の活力を創出する

市場運用戦略

- 新分野での収益源を確保し、長期安定的な収益基盤を創造する

グループ連携

リレーションの深化

ソリューションの進化

基本方針②～経営資源の最適化～

ICT戦略

- ICTを活用した新たなビジネスモデルを創造する

BPR戦略

- 業務プロセスを改善し、生産性を向上する

店舗・ 営業態勢戦略

- 新たな環境変化に対応した店舗網や営業態勢を構築する

人財戦略

- 成長への意欲にあふれる人財を育成するとともに、ダイバーシティへの取組みを強化する

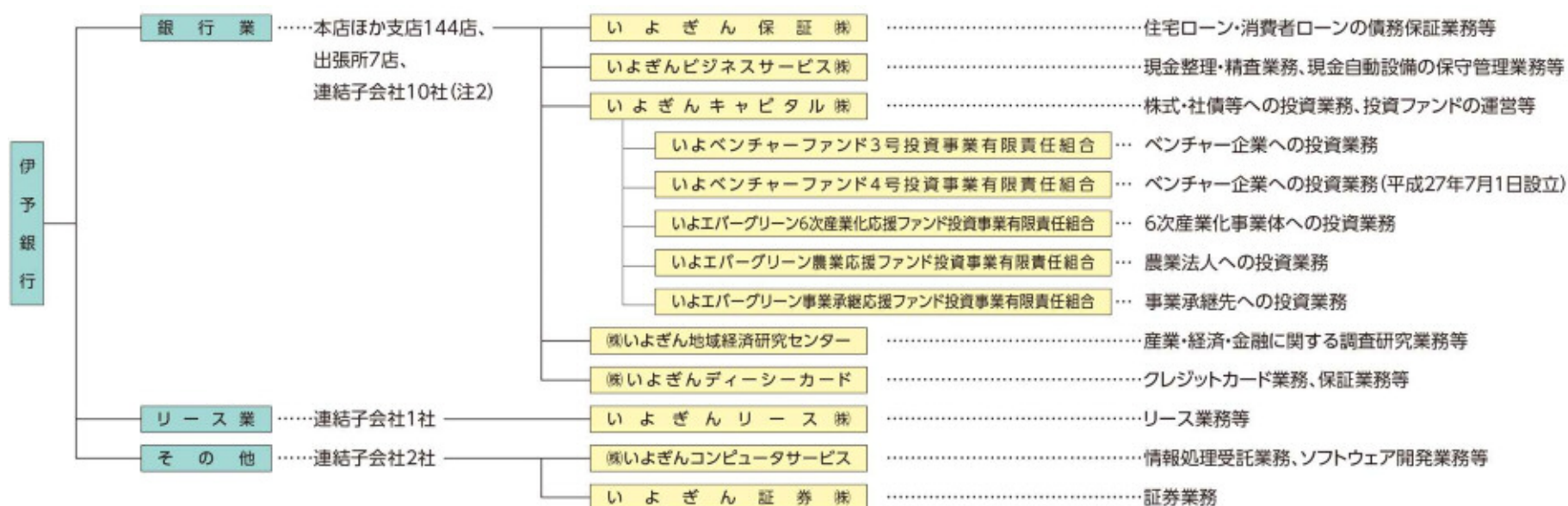
伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	27年度		26年度	連単差 (注1)
		前年度比		
経常収益	119,348	△3.7%	123,930	17,462
経常利益	41,071	△13.2%	47,328	2,895
当期純利益	24,451	△9.4%	26,999	359

伊予銀行グループ会社一覧



(注1) 連結と単体の差です。

(注2) 連結子会社でありましたいよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合につきましては、平成28年1月1日付で解散し清算終了しております。

(注3) 持分法非適用の非連結子会社いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合を平成28年2月1日付で設立しております。

〈平成28年3月31日現在〉

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成26年（2014年）確報の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

31.2%
(1,035隻)

全国2位

日本商船隊保有隻数（14年）
全国総隻数3,316隻

19.2%
(255万総t)

全国1位

国内新造船竣工量（14年度）
全国竣工量1,325万総t

53.8%
(246億円)

全国1位

タオル（14年）
全国出荷額456億円

宇和島圏域

14.6%
(594億円)

全国1位

海面養殖業（13年）
全国生産額4,064億円

新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（14年）

1兆5,892億円

愛媛県の製造品出荷額等の約38%

新居浜圏域は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

8.1%
(5,669億円)

全国2位

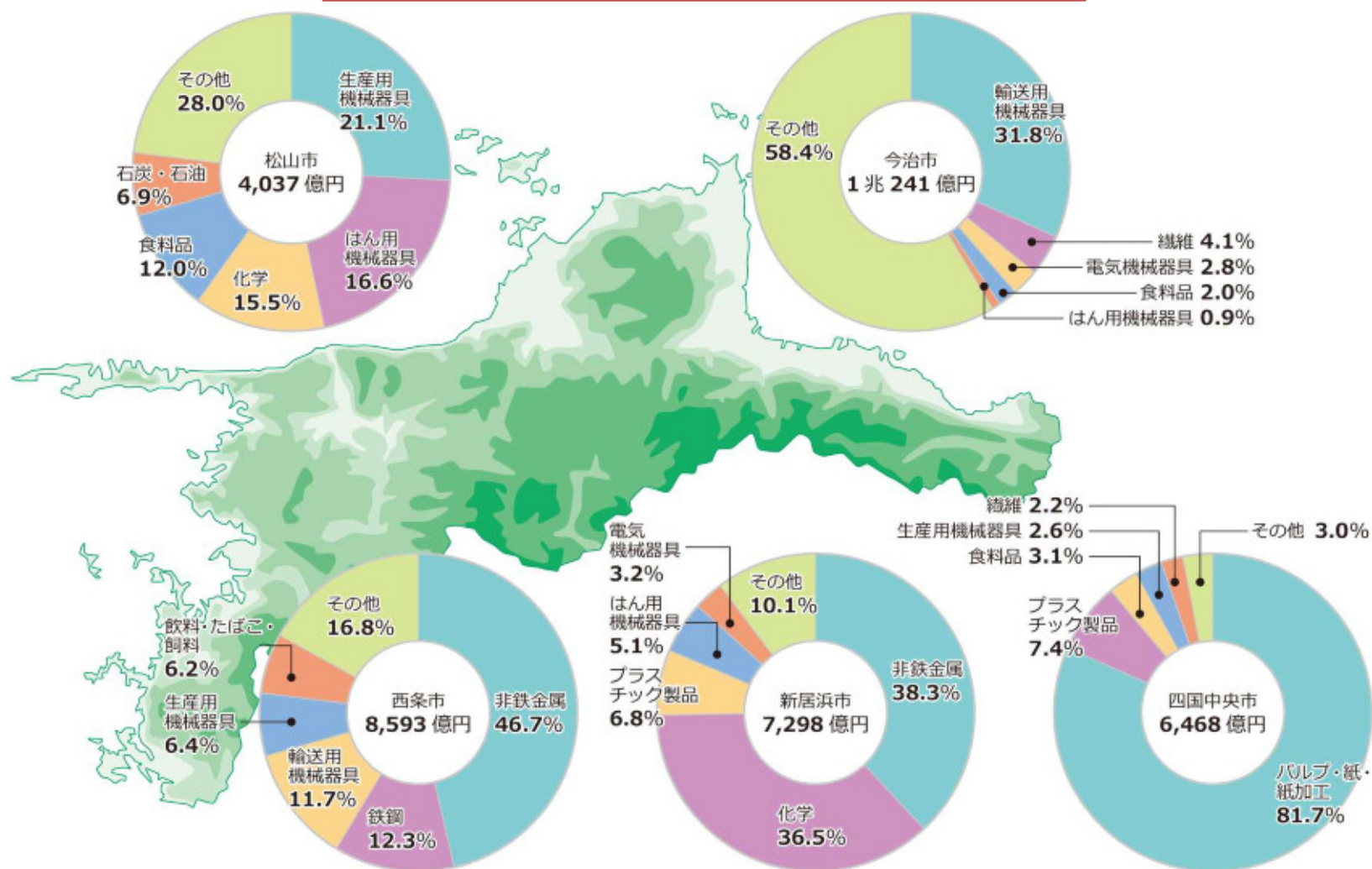
パルプ・紙産業（14年）
全国出荷額6兆9,744億円

（注1）日本商船隊保有隻数（14年）はIRC推計

愛媛県の製造業

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）

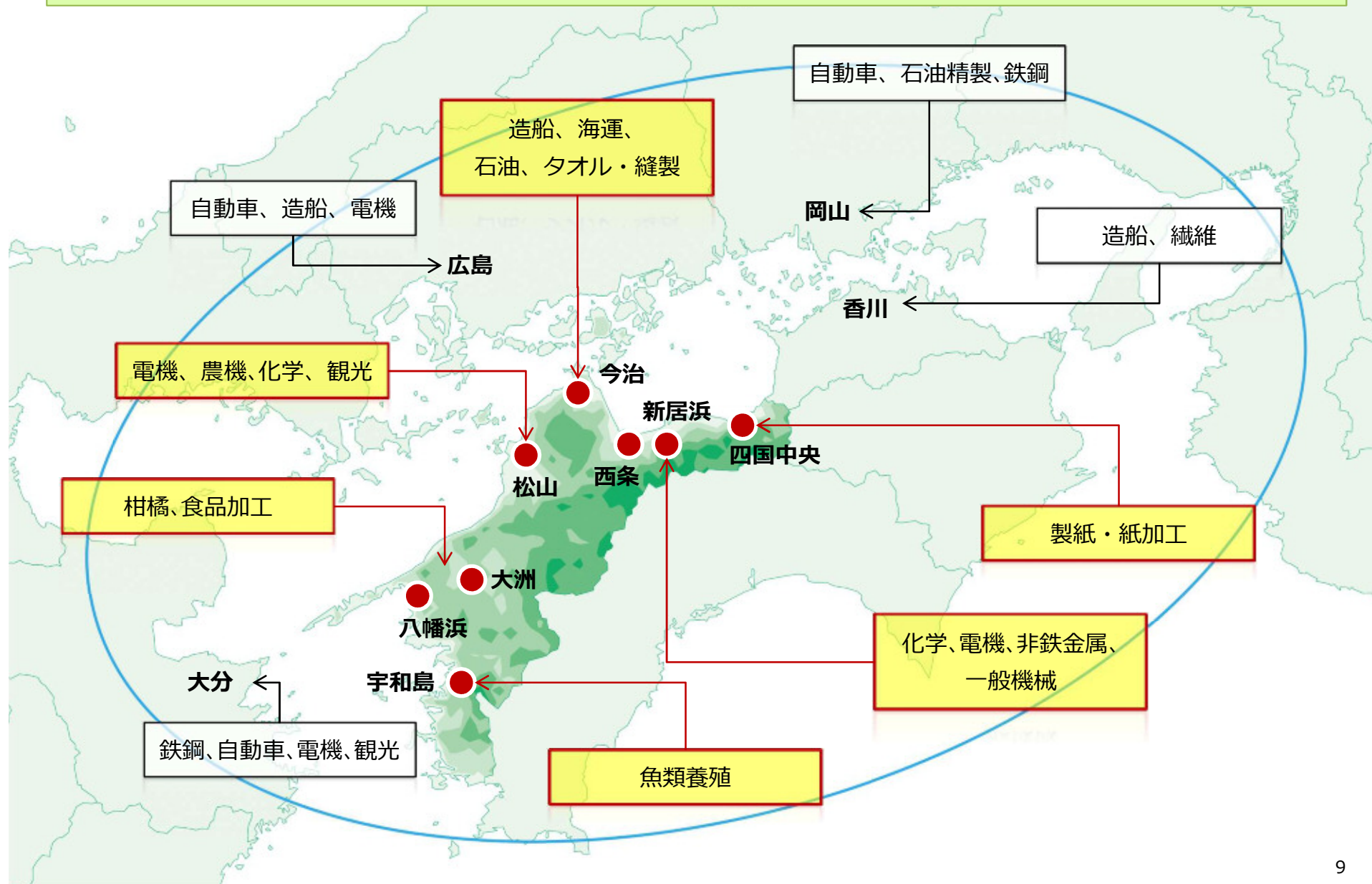


（注1）平成26年工業統計調査をもとに、（株）いよぎん地域経済研究センター（I R C）が作成

（注2）今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

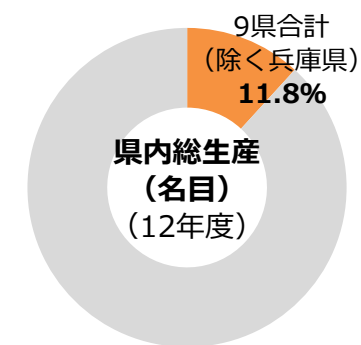
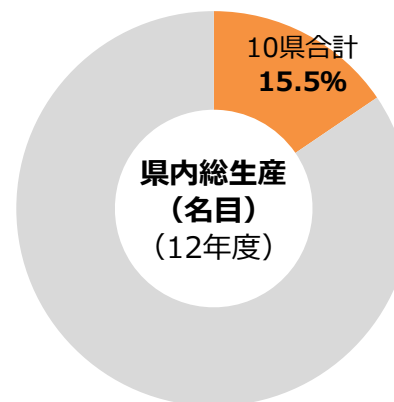
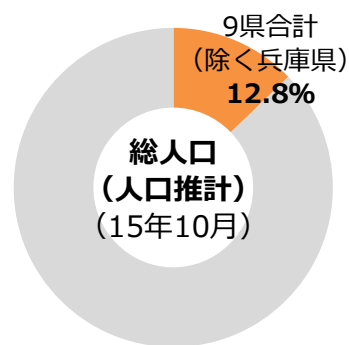
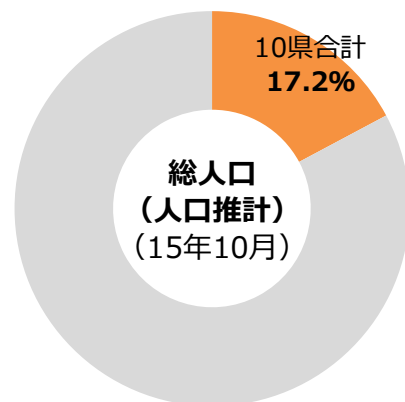
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

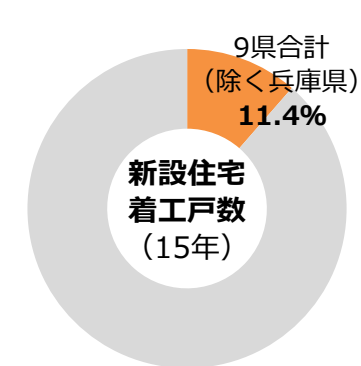
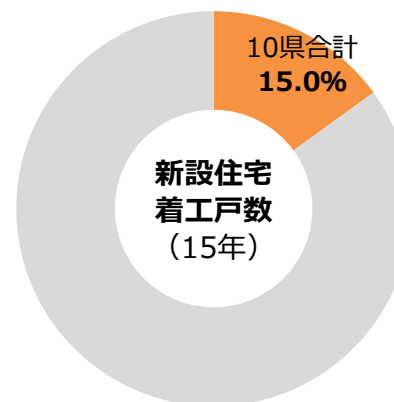
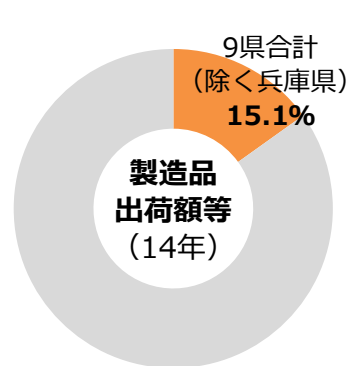
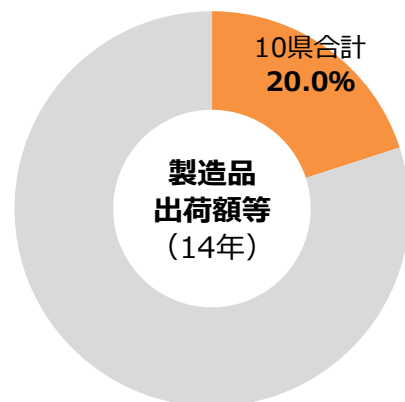
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	15年10月 (人)	15年 (k m ²)	14年 (事業所)	14年 (人)	12年度 (百万円)	12年度 (%)	12年度 (千円)
愛媛県	1,385,840	5,676	65,145	573,320	4,716,063	▲ 5.9	2,470
香川県	976,756	1,877	48,510	437,572	3,763,538	+ 1.7	2,863
徳島県	756,063	4,147	37,298	312,289	2,838,932	▲ 0.8	2,727
高知県	728,461	7,104	36,668	284,802	2,160,432	+ 0.1	2,252
大分県	1,166,729	6,341	54,521	487,503	4,198,838	▲ 0.2	2,489
福岡県	5,102,871	4,986	219,212	2,237,808	17,912,156	▲ 0.9	2,795
山口県	1,405,007	6,112	63,240	586,263	5,693,025	+ 1.2	2,935
広島県	2,844,963	8,479	130,789	1,296,824	10,853,621	▲ 3.3	3,004
岡山県	1,922,181	7,115	82,145	823,920	7,064,602	▲ 1.6	2,705
上記9県合計 (A)	16,288,871	51,837	737,528	7,040,301	59,201,207		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.3%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,536,989	8,401	224,343	2,215,370	18,273,234	0.0	2,637
10県合計 (B)	21,825,860	60,238	961,871	9,255,671	77,474,441		
(B) / (C)	17.2%	15.9%	17.4%	16.1%	15.5%		
全 国 (C)	127,110,047	377,971	5,541,634	57,427,704	500,158,230	+ 0.3	2,972



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	14年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	15年 2010年=100	15年 (戸)	15年 (倍)	15年 (%)
愛媛県	4,139,178	1,954,364	1,205,094	92.7	6,817	1.22	2.8
香川県	2,371,385	2,250,843	940,640	101.5	6,412	1.40	2.9
徳島県	1,783,863	742,550	576,817	110.6	3,802	1.17	3.0
高知県	525,966	685,241	633,645	95.4	2,734	0.93	3.0
大分県	4,558,947	1,053,232	998,362	99.2	7,254	1.05	2.9
福岡県	8,433,642	13,981,301	4,531,868	109.3	40,415	1.11	4.2
山口県	6,519,551	1,424,568	1,252,531	94.4	7,596	1.20	2.8
広島県	9,568,452	7,881,806	2,628,698	108.0	16,289	1.47	3.0
岡山県	8,255,666	3,054,257	1,638,734	96.1	12,392	1.47	3.0
上記9県合計 (A)	46,156,650	33,028,162	14,406,389		103,711		
(A) / (C)	15.1%	9.0%	12.5%		11.4%		
兵庫県	14,888,356	8,568,062	4,509,120	98.9	32,696	0.98	3.7
10県合計 (B)	61,045,006	41,596,224	18,915,509		136,407		
(B) / (C)	20.0%	11.4%	16.5%		15.0%		
全国 (C)	305,139,989	365,480,510	114,852,278	98.1	909,299	1.20	3.4



統合リスク管理の状況

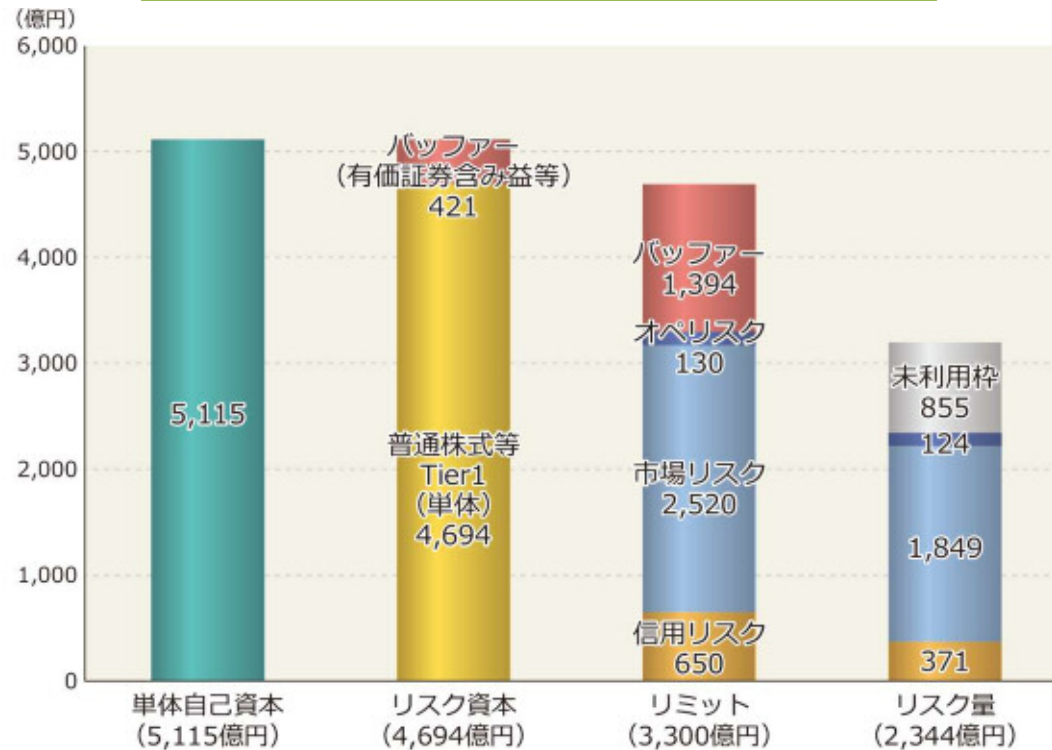
● 市場運用力強化のためのリスクテイク方針の明確化

○クロスボーダー等の新規・重点分野に対するリスク管理態勢の確立

● 高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制等への対応

○流動性規制への対応と内部格付制度の安定運用

<統合リスク管理の状況（28年3月末）>



[28年度上期計画]

[28年3月実績]

(注) 27年度下期のリスクリミットは3,200億円

○オペレーショナルリスク

・粗利益配分手法により算出

○市場リスク（保有期間1年，99.9%）

・異なるリスク間の相関考慮
・コア預金・・・内部モデルを使用
・株式VaR・・・政策株式を含む

○信用リスク（保有期間1年，99.9%）

・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
・個人ローン・・・解析的手法

部門別損益（管理会計ベース）

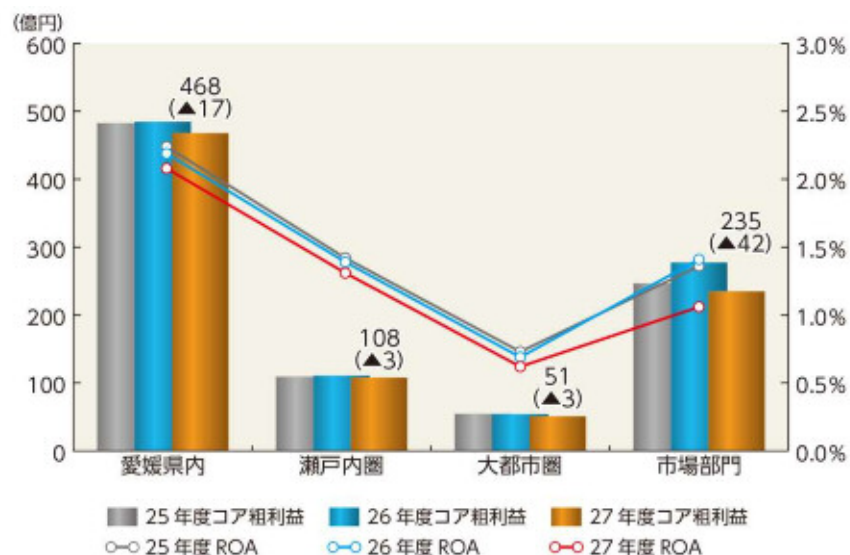
- 営業店部門は、リスク・コスト控除後利益が増加

- 低金利環境の長期化に伴う利鞘縮小を主因として、コア業務粗利益はやや減少した
- みなし引当の減少を主因として、リスク・コスト控除後利益は増加した

- 市場部門は、前年度比減少も、引き続き高水準を維持

- コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、共に前年度比で減少したものの、
市況を捉えた機動的な売買による収益の確保により、引き続き高水準を維持

<地域・部門別 コア業務粗利益、ROA>

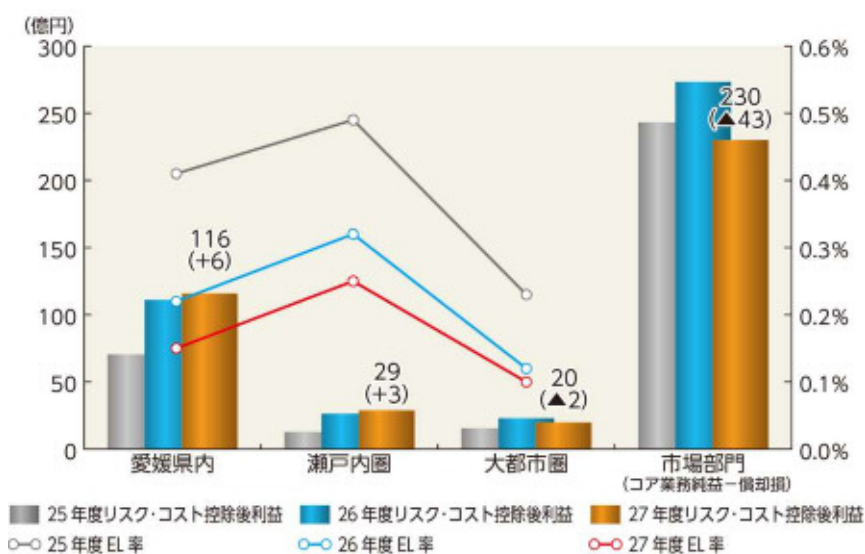


注1 ()内の数値は、26年度比

注2 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注3 ROA=コア業務粗利益/運用平残

<地域・部門別 リスク・コスト控除後利益>

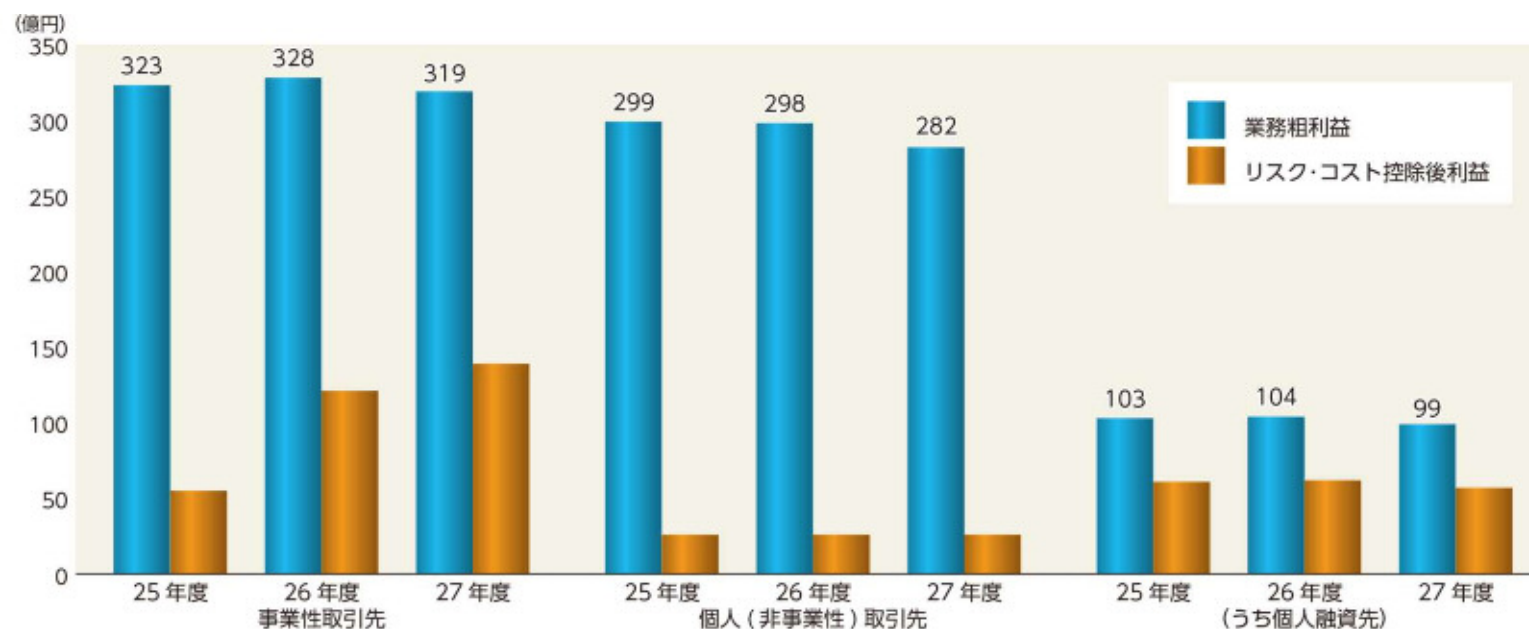


注4 EL=期待損失(Expected Loss)

注5 市場部門のリスク・コスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

営業部門セグメント別採算

- **事業性取引…リスク・コスト控除後利益は増加**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題
 - みなし引当の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加
 - しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、今後は相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す
- **個人取引…預り資産等の推進による収益増強**が課題
 - お客さまの健全な資産形成に資するため、顧客ニーズに応じた提案を一層強化する
 - 保険販売においては、保険プラザの活用等を通じ、平準払保険など各種保険の販売増強を図る



(注) 本資料区分以外（公共先およびセグメント不能分）の営業部門粗利益（27年度）・・・ 25億円

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
総貸出金	34,878	35,590	36,490	37,253	38,699	39,111	412
一般貸出金	33,140	33,785	34,575	35,201	36,440	36,774	334
事業性貸出金	24,244	24,827	25,492	26,017	27,126	27,170	44
個人融資	8,895	8,957	9,083	9,183	9,314	9,603	290
住宅ローン	6,400	6,437	6,595	6,726	6,818	7,000	182
アパート・ビルローン	1,462	1,564	1,594	1,575	1,617	1,733	116
カードローン	296	285	276	279	283	286	3
地公体向貸出金等	1,739	1,805	1,916	2,053	2,259	2,338	79

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3	28/3	前年度比
総預金等+預り資産 A	51,219	53,131	55,540	55,905	56,393	56,765	372
総預金等	47,109	49,002	51,318	52,158	52,817	53,431	614
総預金	43,693	45,025	46,392	48,193	49,169	50,180	1,011
個人	30,768	31,465	32,066	32,704	33,284	33,483	199
一般法人	11,267	11,766	12,340	13,221	13,569	13,976	407
公金	1,263	1,402	1,502	1,564	1,705	2,040	335
金融	337	334	341	592	437	440	3
海外・オフショア	57	59	143	114	174	241	67
NCD	3,417	3,978	4,926	3,964	3,648	3,251	△397
一般法人	3,002	3,522	4,420	3,323	3,095	2,959	△136
公金	416	456	506	642	553	292	△261
一般法人資金(含むNCD)	14,269	15,288	16,760	16,543	16,664	16,935	271
公金資金(含むNCD)	1,679	1,857	2,007	2,206	2,258	2,333	74
外貨預金(残高)	966	968	954	1,187	1,042	1,029	△13
個人預金+個人預り資産	34,513	35,302	36,026	36,238	36,655	36,656	0
個人預金	30,768	31,465	32,066	32,704	33,284	33,483	199
個人預り資産	3,745	3,837	3,960	3,534	3,371	3,172	△199

< 預り資産(末残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	4,110	4,128	4,221	3,748	3,576	3,334	△242
国債	1,664	1,433	1,207	818	599	401	△198
投信	1,378	1,238	1,265	1,083	1,075	935	△140
個人年金保険	948	1,275	1,533	1,670	1,711	1,849	138
金融商品仲介	120	180	216	177	192	149	△43
預り資産構成比(B/A)	8.0%	7.8%	7.6%	6.7%	6.3%	5.9%	—
いよぎん証券残高	—	—	201	622	1,062	1,315	253

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	24/3		25/3		26/3		27/3		28/3		27/3比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,830	16.4	6,005	16.5	5,973	16.0	6,008	15.5	5,938	15.2	△ 69	△ 1.2%
農 業	20	0.1	23	0.1	22	0.1	26	0.1	28	0.1	+ 3	+ 10.8%
林 業	1	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	+ 0	+ 8.0%
漁 業	127	0.4	121	0.3	112	0.3	134	0.3	126	0.3	△ 8	△ 6.0%
鉱 業	34	0.1	33	0.1	38	0.1	33	0.1	90	0.2	+ 57	+ 173.7%
建設業	1,349	3.8	1,300	3.6	1,262	3.4	1,229	3.2	1,160	3.0	△ 68	△ 5.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	805	2.3	890	2.4	881	2.4	896	2.3	929	2.4	+ 33	+ 3.7%
情報通信業	252	0.7	248	0.7	271	0.7	285	0.7	281	0.7	△ 3	△ 1.2%
運輸業	5,733	16.1	6,194	17.0	6,554	17.6	6,556	16.9	6,152	15.7	△ 404	△ 6.2%
うち海運	4,792	13.5	5,237	14.4	5,573	15.0	5,547	14.3	5,113	13.1	△ 434	△ 7.8%
卸売・小売業	4,637	13.0	4,570	12.5	4,614	12.4	4,856	12.5	4,667	11.9	△ 189	△ 3.9%
金融・保険業	1,201	3.4	1,276	3.5	1,341	3.6	1,607	4.2	1,705	4.4	+ 99	+ 6.1%
不動産業	1,717	4.8	1,697	4.7	1,680	4.5	1,835	4.7	1,980	5.1	+ 145	+ 7.9%
各種サービス業	3,154	8.9	3,143	8.6	3,273	8.8	3,537	9.1	3,825	9.8	+ 288	+ 8.1%
うち医療関連	1,389	3.9	1,400	3.8	1,515	4.1	1,664	4.3	1,696	4.3	+ 32	+ 1.9%
地方公共団体	1,754	4.9	1,889	5.2	2,036	5.5	2,248	5.8	2,329	6.0	+ 82	+ 3.7%
その他	8,976	25.2	9,101	24.9	9,196	24.7	9,447	24.4	9,893	25.3	+ 446	+ 4.7%
合 計	35,590	100.0	36,491	100.0	37,253	100.0	38,699	100.0	39,111	100.0	+ 412	+ 1.1%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた28/3期の「不動産業」は1,881億円であり、27/3期比150億円増加、増加率+8.7%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(28/3期1,807億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料18頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

＜事業性・与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

上段：債務者数 下段：与信額(億円)			28/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
27 / 3 月末	正常先	20,898	18,359	17,834	455	19	22	23	6	0.24%		525
		28,260	26,991	25,384	1,591	5	10	2	0	0.04%		1,607
	その他要注意先	1,965	1,818	524	1,223	23	42	3	3	2.44%	524	71
		2,621	2,440	534	1,774	52	76	1	3	3.07%	534	132
	要管理先	176	153	14	12	96	29	1	1	17.61%	26	31
		243	215	12	15	155	32	0	0	13.40%	27	33
	破綻懸念先	347	310	24	19	14	239	9	5		57	14
		481	383	7	14	35	314	5	7		57	12
	実質破綻先	126	80	0	0	0	0	74	6		0	6
		23	14	0	0	0	0	13	2		0	2
	破綻先	41	19	0	0	0	0	0	19		0	
		8	3	0	0	0	0	0	3		0	
		23,553	20,739	18,396	1,709	152	332	110	40		607	647
		31,636	30,045	25,937	3,394	247	432	21	15		618	1,786

(注1) 27年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、28年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、28年3月末における償却後の残高である。

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	H28/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	27/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (27/3比)	
								受取利息 (※3)	調達 コスト			
円貨債券	10,368	+450	10,818	61.8%	+0.8%	120	112	120	8	3	+5	円金利の長短金利差
うち国債	6,223	+295	6,518	37.3%	+1.5%	67	62	67	5	0	+4	
うち15年変動利付国債	666	+10	676	3.9%	+0.2%	△ 3	2	2	0	0	△ 5	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	436	+12	448	2.6%	+0.0%	△ 14	9	9	0	0	△ 23	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,337	+70	2,407	13.8%	△0.6%	46	42	49	7	5	△ 1	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	517	+43	560	3.2%	△0.4%	△ 25	34	34	0	0	△ 59	為替差益・利息収入
国内株式（含む株式投信）	1,395	+1,541	2,936	16.8%	△0.7%	△ 291	61	62	1	41	△ 393	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	692	+80	772	4.4%	+0.9%	21	9	10	1	1	+11	
ヘッジファンド	343	+0	343	2.0%	+0.4%	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	+0	外部委託運用による戦略分散
うち円金利スワップ型	99	+6	105	0.6%	+0.1%	5	0	0	0	0	+5	フォワード金利の長短金利差
うち通貨スワップ型	140	△ 3	137	0.8%	+0.2%	△ 1	1	1	0	0	△ 2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	219	+81	300	1.7%	+0.6%	25	7	7	0	0	+18	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	26	+1	27	0.2%	△0.0%	2	4	4	0	0	△ 2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	0	+0	0	0.0%	△0.2%	1	0	0	0	1	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	45	△ 2	43	0.2%	+0.1%	△ 5	0	0	0	0	△ 5	新興国の成長と為替差益
その他（特金運用等）	60	+0	60	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,309	+2,184	17,493	100.0%	-	△ 129	258	275	17	50	△ 437	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらずたるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

＜円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況＞

信用リスク	2,380	+16	2,396	13.7%	+0.3%	26	30	34	4	0	△ 4	国内外企業の事業継続性
証券化商品	88	+2	90	0.5%	+0.0%	1	1	1	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,518	+18	2,536	14.5%	+0.3%	27	31	35	4	0	△ 4	

CSR活動の状況 I

社会福祉貢献活動

◆ 公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで40年～

～奨学金無償給付、福祉機器贈呈、就職激励金給付、図書購入補助金交付を実施～

～助成の累計は、5億8,180万円～



「福祉機器贈呈式」



「第49回地域文化活動助成制度」
贈呈先：太鼓集団 魁 様

地域文化支援活動

◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして24年～

～助成の累計は1,047先、1億9,849万円～

◇ 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を応援

◇ 当行「コーラス部」によるコンサートや「ミュージアム88カードリ-in四国」の実施などで地域の文化・芸術活動をサポート

環境保全関連活動

◆ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～平成20年以来、「地域」の自然環境保護活動をお手伝いして8年～

～助成の累計は103先、3,738万円～

◇ 「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体67団体、植樹累計本数は約4万5千本～

◇ 「伊予銀行エバーグリーンの森」活動として県内で環境保全活動を実施



「第7回伊予銀行環境基金エバーグリーン」
贈呈先：媛人プロジェクト☆えひめじかん 様

CSR活動の状況Ⅱ

地域経済活性化活動

- ◆いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」
～地域の明日を担う若手経営者の育成をサポートするため平成元年から開催～
～27期生を含めたセミナー生の累計は1,123名～
- ◇「ゆるキャラグランプリ2015」にエントリーした「みきゃん」の応援
～「みきゃん」のTシャツやストラップを着用した営業で投票を呼びかけ～



「IRCニューリーダーセミナー」



「女子ソフトボール部」

地域スポーツ振興活動

- ◆女子ソフトボール部、テニス部
～女子ソフトボール部（日本リーグ1部）は、「紀の国わかやま国体2015」で3位入賞～
～テニス部（日本リーグ）は、男女プロ2名が入部し、えひめ国体に向け地域スポーツを盛り上げ～
- ◇地域プロサッカーチームJ2「愛媛FC」をサポート
～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～
- ◇女子野球「マドンナ松山」、「愛媛マンダリンパイレーツ」、「大分・愛媛ヒートデビルズ」、「サイクリングしまなみ」など地域スポーツを応援

地域教育サポート活動

- ◆株式会社井関松山製造所様と金融教育教室「春のキッズセミナー」を共同開催
- ◇「第10回エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート
- ◇小学生から教員向けまで「職場体験学習」や「出前授業」など幅広い研修を実施



金融教育教室「春のキッズセミナー」

